

平成 29 年度証券ゼミナール大会

5

学校段階における

10

金融リテラシーの向上について

～金融ケイパビリティを高める金融教育とは～

15

20

Cブロック

東北学院大学 松村ゼミ

25

はじめに

1 章 金融リテラシーとは

- 5 1 節 金融リテラシーの定義
- 2 節 金融教育の意義
- 3 節 金融リテラシーの内容

2 章 欧米の金融ケイパビリティ教育

- 10 1 節 英国の金融ケイパビリティ教育
- 2 節 米国の金融ケイパビリティ教育

3 章 日本の金融教育の現状と問題点

- 1 節 金融教育の現状
- 15 2 節 成果が上がっているか
- 3 節 成果が上がらない要因
- 4 節 日本における金融教育の問題点

4 章 私たちが考える金融教育の改善案

- 20 1 節 「深い学習」による新しいカリキュラムの提案
- 2 節 科目間連携と家庭での金融教育
- 3 節 教員の専門知識不足の問題に対する解決策

まとめ

25

参考文献

はじめに

日本の金融機関を取り巻く環境は、近年劇的な変化を迎えている。1996年に発生した金融ビッグバンの金融規制緩和によって、さまざまな金融商品や金融サービスが出回るようになった。また2013年6月に、政府が発表した日本再興戦略においては「リスクマネー」の文言が繰り返し使われ、日本人の家計資産の5割以上を占める預貯金をリスク資産へ転換して、リスクマネーを供給する目的で、その環境整備が行われ始めた¹。

このような環境の変化に適応するためには国民一人一人の「金融リテラシー」を向上させることが必要不可欠である。「金融リテラシー」とは、金融に関する健全な意思決定を行い、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で必要な能力、すなわち金融ケイパビリティのことである。

しかし日本においては、未だ家計の金融資産におけるリスク資産の割合は低いままであり、理想的な資産運用が行われているとは言い難い。また学校の教育現場では、金融教育が行われていたとしても「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活とのつながりを感じにくい」（金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会、p.37）と言われるように、金融ケイパビリティの向上に十分役立っている教育ができているとは言えない状況である。

本論文では、英国と米国の金融ケイパビリティ教育の取り組みを参考にしながら、日本の金融教育の問題点について明らかにするとともに、その問題点に対する私たちの新たな提案を述べていきたいと思う。

そのためにまず1章では、金融リテラシーの定義や意義について述べ、2章では、英国と米国の金融ケイパビリティ教育の特色と具体的なカリキュラムを紹介し、日本がそこから学ぶべき点を明らかにする。3章では、日本の金融教育の現状と問題点を取り上げ、4章ではその問題に対する私たちの解決策を提案していく予定である。

¹ 日本再興戦略（2014年版）では、リスクマネーの供給促進、コーポレートガバナンスの強化、インベストメントチェーンの高度化が重要なアクションプランの一つとして提案されている。

1 章 金融リテラシーとは

1 節 金融リテラシーの定義

(1) 金融リテラシーとは

5 OECD の金融教育に関する国際ネットワーク (INFE) が発表した「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」では、金融リテラシーを次のように定義している。

「金融リテラシーとは、金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし (well-being) を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体を指す。」(金融経済教育研究会 (2013) 「金融経済教育研究会報告書」金融庁 p.1)

すなわち金融リテラシーでは、金融に関する単なる「知識」や「理解」ではなく、その知識を生活の中で使いながら、適切な「行動」をとることで、より良い結果を実現することのできる能力が重視されていることが分かる。

15 また日本証券業協会による定義では、金融リテラシーとは「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自ら主体的に判断することのできる能力であり、社会に出たとき経済的に自立し、生涯にわたってより良い暮らしを送るうえで欠かせない『生活スキル』」(日本証券業協会ホームページ <http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>) と定義付けている。ここでも、
20 金融リテラシーは単なる知識ではなく、生涯を通じてより良い暮らしを実現するための能力やスキルであると考えられていることが分かる。

このように金融リテラシーを「金融に関する知識を使ってより良い暮らしを実現するための能力」、すなわち「金融ケイパビリティ」とであると定義することは重要である。本論文でも、この「能力」＝「金融ケイパビリティ」を養成することが、学校段階における金融教育の目標であり、このゴールを達成するために必要な、金融教育の内容や教育の方法を考えていく予定である。

(2) より良い暮らし (well-being) とは何か

OECD の定義や、日本証券業協会による定義でも、金融リテラシーを通して実現すべき究極の目的は「個人の良い暮らし (well-being)」を達成することである。これは金融教育と言うと、お金儲けやお金持ちになるための教育だとい

うマイナスのイメージが抱かれることの多い日本では大切なポイントであろう。

「個人の良い暮らし」と訳される“well-being”という言葉は、伊藤宏一ほか（2013）によれば、個人の主観的な幸福感とそれを支える経済的・社会的条件が満たされている状態を指す（伊藤宏一ほか（2013）『実学としてのパーソナルファイナンス』中央経済社、p.111-113）。たとえば「安全に暮らせる」「コミュニティに参加できる」「自尊心が持てる」というような、お金に換算することができない社会的条件も well-being に含まれるのである。したがって、それは単に経済的な富を増やすことだけではないし、個人だけの幸福を追求することでもない。むしろ個人が社会に貢献しつつ、より良い暮らしを共に創っていくというニュアンスを持った言葉だと考えられる。この点も今後の金融教育を考える上で大切な点であろう。

（3）金融リテラシーの内容

これまで金融リテラシーの定義について述べてきたが、それではその具体的な内容はどのようなものになるであろうか。米国では金融リテラシーを学ぶための授業が行われており、その内容は「パーソナルファイナンス」と呼ばれている。具体的内容としては、

- ・ライフプランニング ・リタイアメントプランニング
- ・金融資産の運用 ・不動産 ・税金
- ・キャリアプランニング・保険と年金 ・相続

などがある（菅井徹郎（2011）「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について」東洋英和女子大学大学 紀要 7 巻，p.73）。すなわち個人が生活の中で直面する具体的な問題を解決するための学習内容となっている。

一方日本で金融教育と言う場合、公民や政経の授業で取り扱う

- ・中央銀行の金融政策 ・景気変動
- ・金融市場の仕組み ・財政や社会保障

などの内容を思い浮かべることが多いであろう。こうした経済や市場に関する内容は、本論文では「パブリックファイナンス」と呼ぶことにする。私達が中学・高校時代に学習してきたこれらパブリックファイナンスに関する内容は、そのままの形では生活の中で活かせるものは少なく、より良い生活を実現するために身に付けるべき実践的なスキルとは言えないかも知れない。しかし景気

の変動、金融政策、財政などが金利や資産価格の変動を通して家計に与える影響は大きいものがある。したがって私達はパーソナルファイナンスに加えて、パブリックファイナンスも、金融リテラシーの重要な内容²であると考えている。

2 節 金融教育の意義

- 5 では多くの国民が金融リテラシーを身に付けることで、個人や社会にどんなメリットがもたされるであろうか。金融経済教育研究会報告書では、金融教育の意義として3つの点を挙げているが³、それを参考にしながら、私たちなりに金融教育の意義を考えていくことにしたい。

(1) 家計の健全性とマクロ経済の安定性

- 10 国民一人一人が、生活スキルとして金融リテラシーを身に付けることができれば、各家庭が健全な家計を運営すると能力が向上し、個人だけでなく国の経済にとってもプラスとなるであろう。例えば現在の日本では、多重債務を抱えていたり、金融資産を保有していない世帯の増加等の問題が見られる⁴。また個人の自己破産件数は2003年をピークに減ってはいるものの、2015年時ではまだ63,856件⁵の高い水準となっている。こうした不健全な家計を減らすことができれば、生活保護などの社会保障費を削減することが可能となってくる。

- また個々人の金融リテラシーが不足していたために、多くの国の経済が大混乱に陥った例として、低所得者向き高金利住宅ローン、いわゆるサブプライムローン問題がある。当時アメリカでは住宅価格が上昇しており、更に住宅価格
20 が上昇することを見込んで、サブプライムローンと呼ばれる低所得者向けの住宅ローンが盛んに貸し出された。しかもこの債権は証券化されて世界中の機関投資家に売りさばかれていったのである。ここでもし低所得者の人々に十分な金融リテラシーがあれば、自分の収入に比べて過大な借入となるサブプライム

² なお「金融経済教育研究会報告書」では最低限身に付けるべき金融リテラシーとして4分野15項目を挙げている

³ なお金融経済教育研究会「金融経済教育研究会報告書」(p.1-p.3)では、金融教育の意義を「生活スキルとしての金融リテラシー」「健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー」「我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー」の3つを挙げている。

⁴ 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(2013年)によれば、「金融資産を保有していない」と回答した世帯は30.9%

⁵ 最高裁判所(2015)「司法統計/民事・行政」

ローンを利用することはなかったであろう。しかし実際にはそうはならず、住宅バブルがはじけると、大規模な住宅ローンの焦げ付きが発生したのである。そして、証券化されたサブプライムローンを購入した世界中の機関投資家が大損害を受け大混乱に陥ったのである。

- 5 このように経済主体の最小単位は家計であり、そこが健全でないと国家の経済状況に悪い影響を与える要因となることが分かる。したがって金融リテラシーは、個人の家計の健全化のために役立つだけでなく、マクロ経済の安定化のためにも非常に重要なものなのである。

(2) 金融の知識に通じた消費者による金融サービスの向上

- 10 1996年、第二次橋本内閣は、金融ビッグバンにより金融の自由化を進めてきた。金融ビッグバンとは、当時様々な形で存在した金融規制を緩和、撤廃して、金融市場の活性化や証券業界の国際化を進めるための施策である。

- 15 その後の金融の自由化によって、多種多様な金融商品が登場し、その中から消費者が自分に合った商品を選択しなければならない「自己責任」の時代が到来した。現在では更に、商品の種類は増え、仕組みやリスクがますます複雑化しているため、消費者は金融について十分な知識を持つことが求められている。

- 20 ただしここで必要とされる金融リテラシーは、家計を管理したり、資産運用する能力だけではない。金融機関は必ずしも消費者のためになる商品やサービスだけを勧める訳ではないということを知る消費者教育としての側面も重要なのである。サブプライムローンの場合、金融機関は低所得者が過大な借入によって破綻する可能性を知りながらも「住宅価格が上がれば、住宅を売却してローンを返済してもまだ利益が残る」という営業トークでサブプライムローンを販売していった。サブプライムローンは金利が高い上に、証券化によって販売元の金融機関は破綻リスクを負わなくても良いという、金融機関にとって非常に都合の良い商品であったためだ。

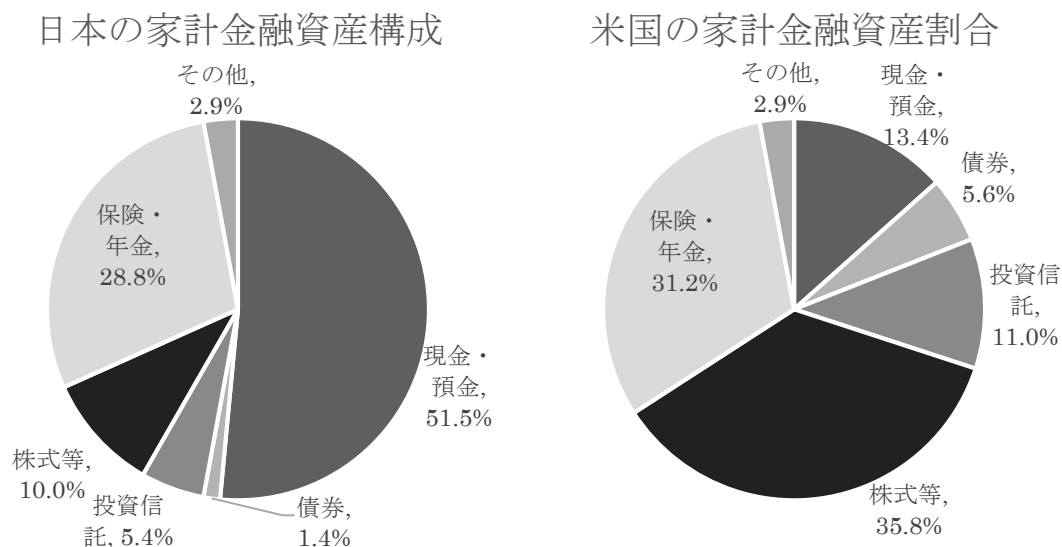
25 このように金融機関は、消費者のためでなく自分たちの利益のために行動することがある。しかし高い金融リテラシーを持った消費者が増えれば、こうした問題を防ぎ、質の高い金融サービスの提供を促すことができるであろう。

(3) リスクマネーの供給による経済成長

- 30 まず(図表 1-1)を見ていただきたい。この表をみて分かるように、日本と米

国の家計金融資産構成には違いがある。日本の家計金融資産の 51.5% は、現金・預金が占めている一方で、投資信託、株式等のいわゆるリスク資産の占める割合は 15.4% と非常に小さく、米国とは好対照となっている。

5 (図表 1-1) 家計金融資産構成の日米比較



(出所：日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」(2017) p.2 をもとに筆者作成)

- 10 リスク資産への投資は、理論上、中長期的に分散投資することで安定的に高いリターンが得られるとされている。日本では、この点に関する金融リテラシーが十分定着していないため、ただリスクを回避しようとする傾向が強くなり、各家計で本来得られたはずのリターンが得られていない可能性が高い。このように家計の資産運用のためには分散投資などの投資に関する正しい知識が必要とされる。

- 15 また株式に投資をすることは、国の経済を豊かにする可能性もある。株式投資を中心とした直接金融が発展している国々では、起業してまもないベンチャー企業が利用するリスクマネーが豊富に供給されている。しかし家計の資産構成からも分かるように日本ではまだ銀行を中心とした間接金融の割合が多くリスクマネーの供給が十分に行える状況ではないと言える。

現在の日本は、韓国や中国などに既存の製造業の分野で追い上げられており、

次の成長段階へ進むためには、多くのベンチャー企業によって新しい産業を興していく必要がある。こうした産業構造の変化を通して、国際競争力を向上させていくためにも、国民 1 人 1 人が高い金融リテラシーを身に付け、金融システムを間接金融から直接金融に転換していくことが求められる。

5

10

15

20

25

30

2 章 欧米の金融ケイパビリティ教育

1 節 英国の金融ケイパビリティ教育

(1) はじめに

5 英国では 1986 年の金融ビッグバンを契機にロンドン証券取引所の改革を中心とした金融改革が行われ、これを皮切りに銀行などが提供する金融サービスを含む広範な規制緩和が行われるようになった。本節では、その英国の金融改革に対応するために行われた金融ケイパビリティ教育の具体的なカリキュラムの内容と、その特徴について述べることにしたい。

10 (2) 政府主導による金融教育

イギリスの金融教育は、1990 年代の後半に政府の関連組織である Financial Service Authority (FSA：金融サービス機構) の主導で始まり、2006 年以降は”Delivering Change”⁶という 5 カ年の戦略目標を掲げて、国家戦略として展開されてきた。この 5 カ年計画では以下の 7 つのプログラムを導入することが
15 提言されている(野村証券市場研究所編(2017)「英国における金融教育に関する実態調査/マネー・アドバイス・サービス(MAS)の事例」金融庁 p.5)。

- ・学校における国が定めるカリキュラム等で提供する子供向けの金融教育
- ・大学や公的機関における金融に関するツールやトレーニングを提供するなどの若年層向け金融教育
- 20 ・職場における金融教育
- ・ウェブサイト新設等を通じた FSA と消費者とのコミュニケーション強化
- ・幅広い消費者が利用可能なオンラインツール
- ・新たに親になる人向けの金融教育
- ・非営利組織(Charities)や公的機関を通じたマネー・アドバイス

25 また、イギリスの教育雇用省(Department for Education and Employment、現在は Department for Education)は、2000 年 7 月に学校向けのガイドブックとして「パーソナルファイナンス教育による金融ケイパビリティ」(Financial

⁶ 国民の金融知識・経験に関する調査結果(”Financial Capability in the UK: Establishing a Baseline” March 2006)をもとに作成された中期 5 カ年計画(Financial Capability in the UK: Delivering Change 2006)

Capability through Personal Financial Education ,Guidance for Schools at Key Stage1&2 及び同 3&4) を発行している。山根 (2006) によれば、この文書には「英国の金融教育の目標及びカリキュラムについて以下 4 つのことが宣言されている」(山根栄次 (2006)『金融教育のマニフェスト』明治図書 p.101-5 p.102) という。

- ・ パーソナルファイナンス教育は、金融ケイパビリティ (適切な金融行動を取れる能力) の育成のために行う。
- ・ 学校における金融教育は、キーステージ 3 (KS3 : 11 歳 ~ 14 歳) とキーステージ 4 (KS4 : 14 歳 ~ 16 歳) を中心とするが、キーステージ 1 (KS1 : 5 歳から 7 歳) からのすべての学年において実施する。
- ・ 金融教育を行う教科・教育領域としては、数学、ICT (情報通信技術科)、PSHE (日本で言う道徳、特別活動、生活科の一部及び総合的な学習の時間を合わせたような教育領域)、シチズンシップがある。
- ・ 金融教育のための資料、コンピュータによるリンクがつくられる。

すなわちパーソナルファイナンス教育は、単なる知識の習得だけでなく、その知識を使って金融に関する適切な行動ができるようになる能力 (金融ケイパビリティ) を形成することを目指し、学校教育におけるすべての学年を通じて段階的かつ継続的に行われるべきこと、またそれは複数の科目にまたがる科目横断的な学習によるものであることが明示されているのである。

その後、イギリス政府における金融関係及び教育関係の行政組織は大きく変化し、金融教育を先導してきた FSA は 2013 年より、FCA (Financial Conduct Authority) と PRA (Prudential Regulation Authority) に分割された。これに伴い、最新のナショナル・カリキュラムが 2013 年に公表され、2014 年 9 月から一般的な教育カリキュラムの中の数学とシチズンシップ教育のなかに、金融教育が必須科目として本格的に組み込まれるなどいくつかの変更が行われた (山根栄二 (2014)「イギリスの学校における金融教育の現況」海外における金融経済教育の調査・研究報告書第 1 章 p. 2)。また、政府の取り組みと協働する NPO として Personal Finance Education Group (pfeg) が発足された。これは 3 歳から 19 歳までの生徒と学校における金融教育のカリキュラムを支援する団体であり、そこで提供されている教材には「お金をいかに管理するか」、

「批判力のある消費者になる」、「お金に関するリスクと感情の管理」、「私たちの生活においてお金が果たしている重要な役割の理解」の4つのテーマに分類することができる（pfegのホームページ<http://www.pfeg.org/>）。また、このサイトには学校及び教師向けのコンテンツの他に保護者向けのページも備わっており、親も生徒とともに金融について学ぶ体制が整えられている。以上のように、イギリスは国を挙げた取り組みにより金融教育が法や一般的な教育カリキュラムなどによって裏付けられていることで、その位置を確立している。

(3)「金融ケイパビリティ（能力）」と教育カリキュラムの内容

上に述べたように、英国では金融教育の内容として金融ケイパビリティ（能力）が重視されているが、その中身は次の3つからなる。

① 金融についての知識と理解

② 金融についての技能（skill）と力量（competence）

③ 金融についての責任

①は、毎日のお金に関する問題について、賢い決定と選択をするために必要とされる初歩的な金融に関する知識や洞察力を指す。②は、金融についての知識と理解を、私たちが直面する状況の中で適切に応用することができるようになる能力を意味しており、日々の家計管理（money management）及び、将来のライフプランやファイナンシャルプランを計画し実行する能力などを指す。③は、個人金融に関する決定が、本人の将来にもたらす結果について責任を持つ（自己責任）だけでなく、社会に対して与える影響をも考慮する責任（個人の社会的責任）があるということを指す。すなわち、金融にまつわる個々人の決定が社会的・倫理的側面を持っていることを認識することが求められているのである。こうした金融ケイパビリティの考え方を基礎として各キーステージにおける金融教育の内容は（図表2-1）のように定められている。

（図表2-1）からは、KS1からKS4まですべてのステージで金融教育が行われており、キーステージが上がるにつれより高度な内容になっていくという「段階的」かつ「継続性」のある教育体系が構築されていることがうかがえる。また、シチズンシップ教育の中に金融教育が位置付けられていることから、お金を使うことと社会道徳・倫理・環境とのつながりも同時に学ぶことが可能になっていることが分かる。

(図表 2-1) 各キーステージにおける金融ケイパビリティの学習

PSHE とシチズンシップ	KS1 (5～7 歳)	KS2 (7～11 歳)	KS3 (11～14 歳)	KS4 (14～16 歳)
自信と責任の発達、及びそれらに関するほとんどの能力の形成	子供自身の生活状況の中で貨幣について学び、いかにしてお金を懸命に使い貯蓄するかについて、実際に学ぶ。	自分のお金の世話をするために学び、将来の欲求と必要が貯蓄によって満たされることを理解する。	何が私たちのお金の使用と貯蓄に影響を与えるかについて、また直接経験を超えた状況の中で、何が個人のお金の管理能力を高めるのかを学ぶ。	金融に関する意思決定について学び、予算作成と貯蓄を含む一連の金融の手段とサービスを個人のお金の管理のために用いる。また、16 歳以降での金融との関わりについて学ぶ。
市民としての積極的な役割を果たせるように準備する。	お金は様々な所から来ること、そして、様々な目的に使うことができることを理解する。	資源は様々な方法で配分できること、また経済の選択が個人、地域、環境に影響を与えることを学ぶ。	地方や国の政府の金融について、また地球共同体としての世界の経済的関わりについて学ぶ。	企業と金融サービスの役割を含む経済の働きについて、また地球的な経済相互依存の課題や挑戦について学ぶ。消費者、雇い主、従業員の権利と責任について学ぶ。
健全な生活スタイルを作り上げる。	お金の世話をすることの重要性と、お金を失うことの結末について学ぶ。	少額のお金を含むお金についての簡単な意思決定について学び、また小遣いを含むお金の使い方や寄付することについて考える。	保険について学び、リスクを認識し管理する。また、健全な生活スタイルの安全な選択をすることを学ぶ。	貯蓄や投資について様々なリスクとリターンを評価することを学ぶ。
良い関係を作り上げ人々間の様々な違いを尊重する。	様々な人々がお金の支出について様々な選択をすることを学び、また日々の生活で出会うお金の使用についての社会的道徳的なジレンマについて考える。	人々は様々な金融状況にあること、生活水準は時代や場所によって異なること、人々のお金に関する態度は異なっていることを学ぶ。	生徒が消費者として行う決定が他の人々の経験や環境にいかに関与するかを含んだお金の使用に関する社会的道徳的ジレンマについて学ぶ。	個人のお金に関する決定が広く社会、道徳、倫理、環境に及ぼす結果について学ぶ。
数学カリキュラムと計算能力についての国の戦略	数学と金融能力には関わりがある。金融能力のある人は計算能力があり、個人金融教育は数学的技能や理解を発達させるいい状況を与える。お金を含む計算問題、現実生活のお金に関わる状況における計算、データを扱う上でのグラフや表の使用といったことを含む、個人金融教育と数学カリキュラムを連携させる数多くの機会がある。			

〈出所：山根栄次（2006）『金融教育のマニフェスト』 p.104-105〉

さらに、「パーソナルファイナンス教育による金融ケイパビリティ」の添付資料には各キーステージにおいて金融教育を実施するための具体的な教育方法が示されている (Department for Education and Employment (2006) “Financial Capability through Personal Financial Education Guidance for Schools at Key Stages 1&2”, p.11)。例えば、KS1,2 では「欲しいもの、あるいは買わなければならないものを全て買うお金がない場合には、貯蓄をしなければならない」ことを単なる知識として教えるわけではない。この場合「夢の買い物リスト」についてブレインストーミングをして今、どの品物を節約できるかどうか話し合うという活動を通して、上のことに気付かせるという教育方法をとるのである。

このように金融ケイパビリティを身につけるために、教育内容だけでなく教育方法も工夫されていることが分かる。

(4) マネー・アドバイス・サービス (MAS)

英国では学校教育以外の場でも国民へ金融教育にまつわる情報を提供するための場が設けられている。そのうちのひとつがマネー・アドバイス・サービス (MAS) である。

英財務相は 2007 年 1 月に国民の金融ケイパビリティ向上を目的として、①英国の子供が学校で計画的かつ包括的なパーソナルファイナンスに関するプログラムにアクセスできること、②英国の大人が金融に関するジェネリック・アドバイスへアクセスできること、③金融ケイパビリティは一連の政府のプログラムを通じて促進されることを掲げた。それに併せて、英国では英国国民に対して金融に関する教育やアドバイスを提供する MAS が設置された。この MAS は 2010 年 3 月に消費者金融教育機関 (The Consumer Financial Education Body Limited) として設立され 2011 年 4 月に MAS に改称された。その業務内容はオンラインを中心とした中立・無料のサービス提供を中心とし、MAS のウェブサイトでは、例えば出産、家族、年金と退職後など、個人の生活状況に応じた詳細な情報の提供が行われている⁷。また消費者とのコミュニケーション手段と

⁷ 大項目を挙げると債務と借入れ、予算と資金管理、貯蓄と投資、年金と退職後、仕事と解雇、給付金、保険、出産、死亡、家族、介護、障害者、住居、住宅ローン、旅行、自動車となっている。

しては、①電話②ウェブ・チャット及びメール③印刷物の4チャネルが準備されている。

MASが提供するサービスは、基本的にはアドバイスではなくガイダンスである。しかし対面での相談も行っている債務アドバイス事業（多重債務者への対応など）に関しては、個々の状況に踏み込んだアドバイスまで提供しており、臨機応変に対応できるシステムが構築されている。また出産、家族、年金と退職後など個人の生活状況に応じた詳細な情報提供が行われるだけでなく、「予算管理ツール」「住宅ローン計算機」「マネーヘルスチェックツール」など個人が自分で操作できるツールが提供されており、必要に応じて外部のアドバイス機関につなぐ機能も備えている。

このようにMASの提供するサービスを利用し、消費者教育を受けることで人々は個人の経済状況を見直した金融行動や将来の計画が立てられるようになり、彼らの金銭をうまく管理できるようになる。そのような意味でMASは、個人の抱える金融上の問題解決を支援するという独自の役割を持っているといえる。

2節 米国の金融ケイパビリティ教育

(1) はじめに

米国では、1980年代に開始された預金金利自由化などの金融自由化に伴い、国民の金融への関心が高まっていった。それ以降も政府機関やNPO団体が金融教育の推進に力を入れてきた。そのような中で、2007年に起きたサブプライム問題によって、政府、企業、そして国民の中で、金融教育の必要性がさらに強く認識されることになった。本節では、サブプライム問題以降の米国がどういった方法で金融教育の推進に取り組んでいったのかについて述べていく。

(2) 民間主導による金融教育

前節でも述べたように、英国では政府主導の金融教育が行われてきた。それに対し米国では、民間が主導となって金融教育が行われている。代表的な団体は2つあり、1つは1997年に設立されたジャンプスタート連盟（Jump\$tart Coalition for Personal Finance Literacy）と呼ばれる団体である。このジャンプスタート連盟は、「K-12（幼稚園から高校生まで）対象のパーソナルファイナンス教育の全国基準」（National Standards in Personal Finance with

Benchmarks, Applications and Glossary for K-12 Classroom) というガイド
ンスを 1998 年に公表している。また 1949 年に設立された NCEE (National
Council for Economic Education 経済教育協議会、2009 年に CEE に名称変
更) は、1997 年に「経済教育における任意の全国基準」(経済学習のスタン
5 ダード) を発表している。米国では州単位で学習課程が定めているためこうした
民間の組織が考えたプログラムなどが各州の教育基準として採用される。そし
てこの 2 つの団体は非営利団体・NPO であることから、米国では民間主導で金
融教育の推進が行われていることが分かる。

一方政府もサブプライム問題以後の 2008 年に「金融リテラシーに関する大
10 統領諮問委員会」を設置し、金融ケイパビリティに係る政策の勧告を行うこと
を任務として定めた。この委員会による報告の中で、米国の国民の金融知識は、
必ずしも高いというわけではなく、むしろこれから向上させなければいけない
問題であるため、幼稚園の頃から学校の教育課程に盛り込まなければならない
重要な教育内容であるとされた。

15 (3) NCEE (現 CEE) のプログラム

上記で述べた 2 つの民間組織のうち、NCEE(現 CEE)が作成したパーソナル
ファイナンス教育の教材である “Financial Fitness for Life”とそれを日本人向
けにアレンジした『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』(山岡道
男,浅野忠克(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペ
20 クト)をもとにして、米国における金融ケイパビリティ教育の内容を紹介してい
こう。

“Financial Fitness for Life”は、収入、消費、貯蓄、借金、投資、金銭の管理
について、より良い判断ができるようになることを目的としたワークブックで
あり、グレード 1 (6 歳) から 12 (18 歳) のレベル別に出版されている。その
25 主な特徴は 3 つある。

① 生活に即した問題を議論する

1 つ目の特徴は身近な生活上の問題を考えることから始めることであり、教
材に出てくる問題は、答えを生徒自らが考え、グループディスカッションを通
じて能動的に学習するようなものになっている。例えば「放課後の時間にどん
30 なアルバイトをするか」という問題についてまず皆で議論する。すると次のよ

うな選択肢が挙げられるだろう。

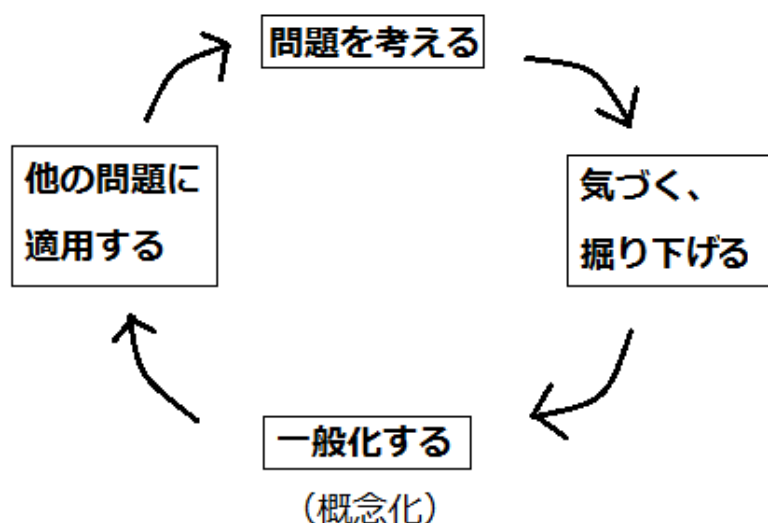
- ・ レストランでアルバイトをする
- ・ コンビニエンスストアでアルバイトをする
- ・ 洋服店でアルバイトをする

- 5 しかし放課後の時間は限られているので、このうち一つを選択しなければならない。そこでどうしたら後悔することのない「合理的」な選択をすることができるかという問題へと議論を進めていくことになる。

② 経済学的概念による一般化

- 2つ目の特徴は、こうした具体的な議論を展開しながら、そこに共通して存在
- 10 する経済学的な概念に気づかせ、問題を一般化しているということである。例えば「放課後の時間をどう使うか」という問題について考える場合、問題を考えていくうちに時間は有限であることに気が付くだろう。有限であることは経済学的に言えば「希少性 (Scarcity)」があるということである。そこでこの希少性がある放課後の時間をどうすれば有効的に使えるか考えることになる。選
- 15 択肢はレストラン、コンビニエンスストア、洋服店など、複数の選択肢がある。しかし放課後という限られた時間の中ですべてのアルバイトを行うことはできない。勤務時間や仕事の内容、店舗の立地によってどれを選ぶかを決めなければならない。このように、1つの選択肢を選ぶためにほかの選択肢を諦めなければならない状況のことを「トレードオフ (tread-off)」と言う。ではどのよう
- 20 にしたら自分にとって最も良い選択肢を選ぶことができるであろうか。そのためには、「費用・便益アプローチ」という方法が用いられる。これは各選択肢を選んだ場合、自分が得るもの（便益）と失うもの（費用）を比較して、便益と費用の差である「純便益」が最大となる選択肢を選ぶという方法である。例えばレストランでアルバイトをする場合の便益はそこで得られる報酬や飲食業界
- 25 の知識など、洋服店でアルバイトする場合の便益はそこで得られる報酬や服に関する知識などである。コンビニエンスストアでアルバイトをする場合の便益は、そこから得られる報酬とコンビニエンス業界の知識などである。そして最も純便益の大きなアルバイトを選択する。このように合理的な選択を行えば、後で後悔することの少ない良い選択をすることができるようになる。費用はそ
- 30 れぞれの労働時間と労力である。

(図表 2-2)「深い学習」のプロセス



(出所：筆者作成)

- 5 以上のように、合理的な選択を行うために共通する概念として次の3つが取り上げられる(山岡道男 浅野忠克 (2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペクト,p.40-47、Council for Economic Education (2010)“Financial Fitness for Life”,p.1-22)。

- ・希少性：時間、空間、資金などの資源には限りがある。

- 10 ・トレードオフ：人はほしいものすべてを手に入れることができないため、何を手に入れるかを選択しなければならない。

- ・費用・便益アプローチ：選択する時には、全ての選択肢を1つの基準（ $\text{順便益} = \text{便益} - \text{費用}$ ）で評価すべきである。

- 15 こうした経済学的な概念による一般化を通して、生徒たちは「放課後の時間にどんなアルバイトをするか」という個々の問題を超えて、今後日常生活で直面する様々な意思決定の問題を合理的に解決する思考方法を身に着けることができるのである。以上のように「生活に則した具体的な問題」を議論し、一般的に適用できる概念を身に着ける学習方法は（図表 2-2）にあるような「深い学習」のプロセス⁸として捉えることができるであろう。

⁸ 「深い学習」については、4章に掲載した私たちの金融教育改善案の中で更に具体的に展開していく予定である。

③ パブリックファイナンスとパーソナルファイナンス

3つ目の特徴は、パブリックファイナンスがパーソナルファイナンスと関連付けて教えられることである。例えば、中央銀行が行う金融政策については、日本の政治経済の教科書では中央銀行が担っている役割と金融政策の中身について書かれている（文部科学省検定済教科書（2013）『政治・経済』東京書籍 p.132-135）。しかしこうしたパブリックファイナンスの内容が家計というパーソナルファイナンスに対してどう影響するのかについては全く書かれていない。一方米国の教科書では、景気のアクセルとブレーキの役割を金融政策が果たすことだけでなく、金融政策が変わると金利が変わることで、お金の借りやすさが変わったり、資産運用の利回りも変わるなど、家計に影響が出てくることが詳しく説明されている。つまり、政府や中央銀行が行う経済政策、つまりパブリックファイナンスと、家庭でのパーソナルファイナンスが密接に結びついているということが学習できる内容となっているのである。

以上のように、米国の教科書は、日本の教科書のように金融に関する単語の意味をただ教えたり、要点だけで説明したりするだけではなく、普段の生活の中で直面する問題に対して、一般化された概念を使って適切な行動ができるような学習内容が取り入れられるとともに、ディスカッションやグループワークなどの能動的な学習方法を取り入れた体験学習のプロセスによって知識やスキルの定着を図っていることが分かる。また、学習課程に関してもグレードの 1 から 12 に至るまで学習するレベルは異なるが学習するテーマは同じであるため、それぞれの年齢に応じて段階的かつ継続的に金融教育を受けることができ、定着にも繋がりやすいと考えられる。

（4）金融教育の普及

では以上で述べたような CEE のスタンダード（基準）はどの程度普及しているのだろうか。

（図表 2-3）は CEE が調査した CEE のスタンダードの州別採用状況である。2007 年は金融教育の基準を設けている州こそ 40 ほどあったものの、実施を義務化している州はその 7 割となる 28 州のみであった。また金融に関するコースを提供、義務化、また試験を実施している州は 1 桁にすぎない。米国では日本よりも優れた金融教育のプログラムが提供されているにも関わらず、その普

(図表 2-3) CEE のスタンダード (基準) の普及状況

	2007 年	2016 年
金融教育の基準を設けている州	40 州	45 州
基準の実施を義務化している州	28 州	37 州
コースを提供している州	9 州	22 州
コース履修を義務化している州	7 州	17 州
試験を実施している州	9 州	7 州

(出所: CEE のホームページ <http://www.surveyofthestates.com/> のデータを基に筆者作成)

- 5 及はまだ十分ではないようだ。2007 年時点で金融教育のコース履修を義務化している州は 7 州とすれば、現在社会人になっている人々の大半は十分な金融教育を受けていない可能性がある。しかし 2016 年にはすべての項目で大幅な改善がみられる。これは 2007 年から 2008 年にかけて発生したサブプライム問題を受けて政府が本腰を入れて金融教育に取り組むとともに、アドボカシー活動
- 10 (国民が州や国に訴えかける活動) によって金融教育が普及していったものと考えられる。

15

20

3 章 日本の金融教育の現状と問題点

1 節 金融教育の現状

(1) 金融教育に関連する科目

- 5 日本の学習カリキュラムでは、金融教育に関する独立した科目は設けられていないが、幾つかの科目の中には、金融教育に関連する単元が盛り込まれている。その中でも特に金融教育に関連付けの高い科目が3つある。1つ目は公民、政治経済、2つ目は家庭科、3つ目は総合的な学習である。以上の3つの科目における金融教育の内容を検討しながら、日本の金融教育の問題点を明らかに
- 10 していくこととしたい。

① 公民・政治経済分野における金融教育

- 公民・政治経済の分野では、金融教育が関連してくる内容を実際の教科で確かめてみよう。東京書籍が発行する『政治・経済』の教科書⁹では、現代の政治、現代の経済、現代社会の諸課題の3つの章があるが、その中で金融教育に関連
- 15 するのは、第2章の(1)経済主体と経済の循環、(2)生産の仕組みと企業、(3)市場経済の機能と限界、(4)国民所得と経済成長、(5)金融の仕組みと機能、(6)財政の仕組みと機能の6つである。学習方法においては、教科書を主体として教員が一方的に説明する授業が行われており、重要な単語には太線が入れられ、これらを覚えることに重点が置かれている。このように公民・政治経済の分野
- 20 における金融教育は、米国や英国のような個人の金融行動に焦点を当てた「パーソナルファイナンス」ではなく、経済や金融の仕組みを理解させることを中心とした「パブリックファイナンス」がその内容の大部分を占めている。

- このため公民・政治経済分野の学習では、暗記が中心となり、その知識を使って実際上の問題を解決するという金融ケイパビリティの養成が行われている
- 25 とは言い難い。こうした実態は(図表 3-1)に掲げた調査結果にも表れている。具体的には言えば、中学社会科担当者の58%、高校公民科の担当者の62%が「用語、制度の解説が中心となってしまう、実生活とのつながりを感じにくい」と回答しているのである。

⁹ 文部科学省検定済教科書(2013)『政治・経済』東京書籍

(図表 3-1) 金融経済教育の学習内容の問題点

		調査数	用語・制度の解説が中心となつてしまい、実生活との繋がりを感じにくい	知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい	学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない	金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	支出管理や貯蓄といった自立に必要な基本的能力が身に付きにくい	特に問題は感じない
学校別	中学校	2097	55.6%	42.1%	32.3%	24.7%	20.7%	6.0%
	高等学校	1110	53.7%	37.4%	30.6%	35.0%	24.8%	4.1%
担当教科別	中学校社会科	1266	58.0%	39.1%	33.4%	30.7%	20.5%	6.7%
	中学校技術・家庭科	845	52.3%	46.4%	30.5%	15.9%	20.9%	4.9%
	高等学校公民科	428	61.9%	34.6%	31.8%	39.7%	21.3%	3.7%
	高等学校家庭科	575	47.3%	40.7%	31.1%	30.4%	28.5%	3.5%
	高等学校商業科	109	55.0%	31.2%	25.7%	42.2%	20.2%	9.2%

(出所：金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p. 23)

5

②家庭科の分野における金融教育

家庭科の分野では、家計管理やライフプランニングなどパーソナルファイナンスに関する内容が幾つか含まれている。例えば東京書籍が出版する『家庭基礎』¹⁰では、全9章の第8章の「経済生活を営む」及び第9章の「生活を設計する」がそれに該当する。教科書を見ると、数ページに1回程度、生徒と教師が共に考えるためのコラムやチェックポイントなどが記載されており、生徒たちを能動的に学習させることを目的とした「アクティブラーニング」を行うための工夫も見られる。しかし家庭科分野の教科書においても、金融教育に関する大部分の内容は、重要単語に太文字が入れられ、そこを中心に暗記することに重点が置かれている。そのため、一部にアクティブラーニングが取り入れているとはいえ、家庭科分野においても、パーソナルファイナンスに関する知識を身に付け、その知識を活かす金融ケイパビリティを養う教育は十分に行われていないと考えられる。こうした実態は公民・政治経済分野と同様に、(図表 3-1)のアンケートにおいて「用語・制度の解説が中心となつてしまい、実生活と

¹⁰ 文部科学省検定済教科書（2014）『家庭基礎』東京書籍

の繋がりを感じにくい」という回答が中学の技術・家庭科 52.3%、高等学校家庭科 47.3%となっていることにも表れている。

③総合的な学習の時間における金融教育

- 5 総合的な学習の時間とは、文部省の定義によれば「変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとする」ものである。したがってここでの学習方法はアクティブラーニングであり、教師が一方的に教育するのではなく、生徒ら自らが問題に取り組み、問題を解決していく能力を養うことが目標となっている。そうした意味では「生活スキル」を身に付ける金融教育に最も適した科目であると言えるだろう。
- 10

ところが(図表 3-2)にあるように、これまで金融経済教育を取り扱ったことのある教科・科目について調査した結果によると、総合的な学習の時間で金融

(図表 3-2) 金融経済教育の現状

		調査数	中学社会 (地理分野)	中学社会 (歴史分野)	中学社会 (公民分野)	中学技術・ 家庭科	公民科 (現代社会)	公民科 (政治・経済)
全体		4462	3.0%	4.8%	38.8%	27.0%	13.7%	12.2%
学校別	中学校	3085	4.6%	6.7%	54.0%	37.4%	5.0%	4.8%
	高等学校	1487	0.3%	0.7%	6.7%	5.9%	32.2%	28.4%
担当教科別	中学校社会科	1732	7.7%	11.5%	87.4%	5.4%	6.6%	5.9%
	中学校技術・家庭科	1371	0.7%	0.6%	12.4%	78.3%	2.8%	3.4%
	高等学校公民科	612	0.8%	1.6%	14.7%	0.2%	75.5%	65.8%
	高等学校技術家庭	738	－	－	0.9%	11.7%	1.6%	2.2%
	高等学校商業科	140	－	－	1.4%	－	5.0%	4.3%
		家庭基礎	家庭総合	道徳	総合的な学習 の時間	特別活動	商業科	実施したことは
全体		14.4%	13.0%	1.7%	8.3%	3.4%	2.2%	7.4%
学校別	中学校	5.4%	4.0%	2.3%	6.8%	3.3%	－	8.0%
	高等学校	35.8%	31.3%	0.4%	11.1%	3.2%	6.7%	6.0%
担当教科別	中学校社会科	0.7%	0.6%	1.7%	6.9%	3.8%	－	5.8%
	中学校技術・家庭科	11.4%	9.0%	3.1%	6.6%	2.7%	－	10.7%
	高等学校公民科	1.3%	1.3%	0.3%	11.9%	3.6%	0.3%	7.5%
	高等学校技術家庭	70.9%	61.7%	0.4%	8.7%	2.6%	0.3%	4.1%
	高等学校商業科	0.7%	2.1%	0.7%	20.0%	5.0%	68.6%	9.3%

- 15 (出所：金融経済教育を推進する研究会 (2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p. 12)

(図表 3-3) 教科書以外に利用している教材

		調査数	新聞・雑誌 の記事	視聴覚教材 (ビデオ・DVD)	副読本・資料集	教員作成 のオリジナル教材	業界団体が提供 する副教材	パソコン・ インターネット	テレビ番 組	外部講師	教科書以 外は特に 利用してい ない
全体		3128	39.5%	38.3%	29.3%	26.4%	26.2%	24.4%	8.0%	5.4%	7.5%
学校別	中学校	2097	38.1%	35.9%	28.0%	26.7%	23.7%	24.4%	7.7%	3.6%	8.5%
	高等学校	1110	42.3%	43.2%	31.1%	26.5%	30.8%	24.1%	8.6%	8.7%	5.6%
担当教科別	中学校社会科	1266	46.1%	28.5%	35.8%	28.4%	24.9%	27.2%	8.6%	3.9%	7.7%
	中学校技術・家庭科	845	26.0%	47.0%	16.4%	24.0%	21.8%	20.4%	6.3%	3.3%	9.9%
	高等学校公民科	428	54.0%	25.9%	40.4%	28.3%	20.6%	28.7%	9.1%	7.9%	7.2%
	高等学校家庭科	575	32.3%	59.7%	27.3%	25.9%	36.7%	16.9%	7.0%	6.4%	3.5%
	高等学校商業科	109	49.5%	24.8%	15.6%	22.9%	39.4%	44.0%	15.6%	23.9%	10.1%

(出所：金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p. 20)

5

教育を行ったのは中学生で 6.8%、高校では 11.1% しかない。つまりせっかくアクティブラーニングのための理想的な教育の機会があってもそれが活かされていないのである。またアクティブラーニングの方法で金融教育を実施するためには、身近なケースに基づいてパーソナルファイナンスの内容を教師と生徒が共に考えていくことができるワークシートなどの副教材が必要である。では

10

そうした副教材はどの位利用されているのだろうか？

(図表 3-3) は、金融経済教育を実施するにあたって教科書以外に利用している副教材がどの位利用されているかを調査したものである。これによると、「知るぼると」などの業界団体が提供する副教材には、アクティブラーニング

15

2 節 成果が上がっているか

20

以上のように、日本の金融教育ではパブリックファイナンスが中心で、パーソナルファイナンス教育が十分でないこと、重要語句の暗記に重点が置かれ、実際の生活で応用できる実践的な能力を養成する教育になっているとは言えな

いことなどが明らかとなった。では、日本の金融教育は果たして成果を上げられているのだろうか。次はこの点について見ていくことにしたい。

(1) 米国と日本の比較

(図表 3-4) は、金融広報中央委員会が 2016 年 2 月 29 日から 3 月 17 日に全国
5 の 18 歳から 79 歳の個人 25,000 人を対象に行った金融リテラシー調査の結果
と米国金融業界の自主規制機関が 2013 年 5 月に調査結果を公表した米国にお
ける調査との比較である。日本と米国の正解率を比較すると、正誤問題 5 問平
均では日本が 47%、米国が 57%と、日本は約 10%米国を下回っている。これ
を設問別に見ても、全ての設問において日本が低く、中でも「複利」に関する
10 理解は、日本の正解率が 43%、アメリカの正解率が 75%と大きな差がある。

またセグメント別の正解率を見ると、日本の 18 歳から 34 歳の年齢層の正解
率が 35%と特に低いことから、若年層における金融知識が乏しいことが分かる。
これは金融教育の現場となる学校段階において金融教育が効果的に行われてい
ないことを示していると言えるだろう。

(2) ドイツ、英国と日本の比較

(図表 3-5) は、OECD の金融教育に関する国際ネットワーク会議参加国のう
ち、英国やドイツを含む 14 か国が 2010 年から 2011 年にかけて実施した金融
リテラシーに関する調査の結果と日本とを比較したものである。金融知識に関
する設問の正解率を日本の金融リテラシー調査と比較すると、全体を通して日

(図表 3-4) 金融リテラシー調査と米国調査の比較

① 全体の平均 (正解率)

② セグメント別 (正解率)

		日本	米国
	正誤問題 5 問平均	47%	57%
	①複利 (5 年後)	43%	75%
	②インフレ	56%	61%
	③住宅ローン	68%	75%
	④分散効果	46%	48%
	⑤債券価格	24%	28%
		日本	米国
男性		54%	64%
女性		41%	52%
18~34歳		35%	46%
35~54歳		46%	58%
55~79歳		56%	66%
年収250万円未満		40%	44%
年収250~750万円		51%	58%
年収750~万円以上		59%	70%

(出所：金融広報中央委員会 (2016)「金融リテラシー調査」 p. 16)

(図表 3-5) ドイツ、英国、日本の金融リテラシー調査の比較

		日本	ドイツ	英国
知識 (5問平均)		58%	67%	65%
①金利		66%	64%	61%
②複利		43%	47%	37%
③インフレの定義		61%	87%	94%
④リスクリターン		75%	79%	77%
⑤分散投資		46%	60%	55%

(出所：金融広報中央委員会 (2016)「金融リテラシー調査」 p. 17)

- 5 本の正解率が低いことが読み取れる。特にインフレの定義や分散投資などの正解率が顕著に低くなっている。この比較からは、ドイツ、英国と比べても、日本の金融教育においてはパーソナルファイナンスに関する知識が十分に培われていないことがわかった。

10 以上のように、米国、ドイツ、英国と日本の金融リテラシー調査を比較してきたが、日本の金融教育は十分な成果が上がっているとは言えないだろう。

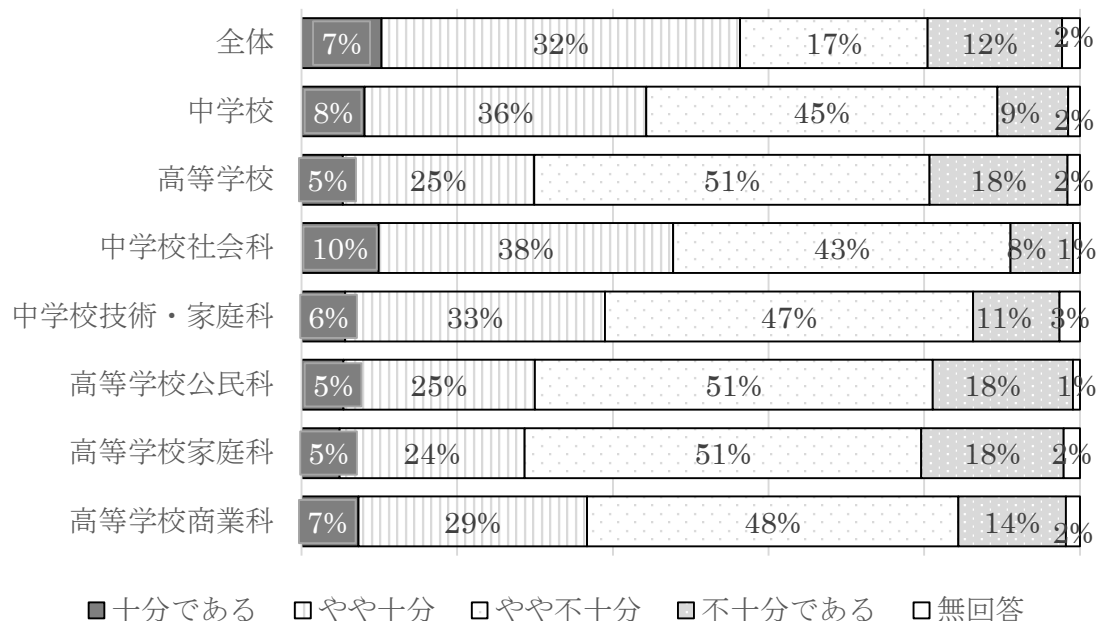
3 節 成果が上がらない要因

(1) 授業時間の不足

15 では何故成果が上がっていないのだろうか？次ページの(図表 3-6)は、実際に中学校・高等学校の教師を対象にアンケートを行い、中学、高等学校段階において、「金融教育に関して授業時間が十分に確保されているか」を質問した結果である。

20 この図からは、中高合わせた全体を見ると6割もの教師がやや不十分、不十分であることが読み取れた。この金融教育に関する授業時間がやや不十分であるという回答は、中学校段階(54.2%)から高校段階(67.5%)へ移行するにつれて割合が高くなっている。また高等学校家庭科の教師は、金融教育に対して授業時間がやや不十分であるという認識が69%と特に大きくなっている。それだけではなく、中・高の家庭科における大学の専攻をしてみると「家政・生活科学部系」(28.8%)、「教育学部系」(27.3%)、「文・外国語学部系」(13.5%)の

(図表 3-6) 金融経済教育の実態調査報告書における授業時間の確保状況



(出所：金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p. 21)

5

合計で約7割と高く、「経済・経営・商学部系」(13.1%)が1割強」でしかないことから(金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p.11)、家庭科の先生となる人の専攻分野の点から見ても、教える側の金融知識が不足していることが伺える。家庭科は、前

10 にも述べたようにパーソナルファイナンス教育を担う中心的な科目があるだけに、非常に深刻な問題だと言えるだろう。

(2) 授業時間不足の原因

ではどうして金融教育に十分な時間がとれないのだろうか？(図表 3-7)は、その原因について調査を行った結果である。ここからは「現行の教育計画にその余裕がない」が中学、高校合わせて84.7%と非常に高く、それは中学、高校別、あるいは社会科、家庭科の別を問わず高くなっていることが分かる。その

15 要因として考えられるのが「他により重要な学習内容があるため(全体25.3%)」である。ここからは金融教育のような生活実践に役立つ教育よりも、受験を意識した教育が行われていること(特に社会・公民)が分かる。また「教える側

(図表 3-7) 金融経済教育の実態調査報告書における授業時間不足の要因

		調査数	現行の教育 計画にその余 裕がないため	教える側に専 門的な知識が 足りないため	他により重要 な学習内容が あるため	教科書の記 載が少ないた め	学校現場に はにじみにく いため	教育行政の 理解が得にく いため	保護者等の 理解が得にく いため
全体		1845	84.70%	32.50%	25.30%	24.30%	5.90%	2.40%	0.70%
学校別	中学校	1136	84.20%	34.20%	23.20%	27.60%	6.00%	1.70%	0.70%
	高等学校	760	85.30%	29.10%	28.60%	18.70%	6.10%	3.30%	0.80%
担当教科別	中学校社会科	650	88.30%	32.30%	19.80%	31.20%	5.40%	2.30%	0.60%
	中学校技術・家庭科	494	78.70%	37.00%	27.30%	23.10%	6.90%	1.00%	0.80%
	高等学校公民科	296	85.50%	25.70%	29.40%	26.40%	8.40%	5.10%	1.40%
	高等学校家庭科	398	86.20%	31.20%	29.10%	9.00%	4.00%	1.80%	0.30%
	高等学校商業科	67	79.10%	31.30%	22.40%	43.30%	7.50%	4.50%	1.50%

(出所：金融経済教育を推進する研究会 (2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p. 22)

5

に専門的知識がない」という回答は全体的に高い (32.5%) が、特に家庭科で高くなっている (中学校技術・家庭科 37%、高等学校家庭科 31.2%) ことが問題である。なぜなら前にも述べた通り家庭科こそがパーソナルファイナンスを教える中心的科目であるからだ。

10 4 節 日本における金融教育の問題点

以上のことから、日本の金融教育の現状と問題点が、調査資料、報告書などから明らかとなった。まず現行の教育では、重要単語を暗記させ、経済の仕組みや金融政策などの「パブリックファイナンス」が中心となっていること、教員が一方的に教科書の内容を指導していく講義中心の授業方法がとられている

15 ことが挙げられた。そのため、生徒たちは一歩踏み込んだ理解には至り難く、中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査においても、「実生活とのつながりを感じにくい」、「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」などといった問題を抱えていることがわかった。また、「生活スキル」を身に付けるアクティブラーニングに最も適した科目である「総合的な学習の時間」が、
20 金融教育に有効活用されていない問題があるほか、6 割もの教員が金融教育に関する授業時間不足を感じていることが分かった。そして授業時間が不足している要因は、受験中心の教育が行われているため、パーソナルファイナンスの

ような内容を教えるには「現行の教育計画にその余裕がない」という問題があると同時に、教員の「専門的な知識が不足している」ことも問題である。特にパーソナルファイナンスを教える中心的な科目となる家庭科でそうした傾向が強いことは、かなり大きな問題だと言える。またアクティブラーニングなどを行うにあたっては教科書のみならず、ワークシートなどの副教材が必要となるが、「業界団体等が提供する副教材の利用割合」が全体で 26.2% しかないなど、十分に普及しているとは言えないのが現状である。このような日本の金融教育の現状、問題点を踏まえ、次章では今後の日本の金融教育をどのように推し進めていくべきかを考えていきたい。

10

15

20

25

30

4章 私たちが考える金融教育の改善案

前章で述べたように、日本の金融教育には「実生活とのつながりを感じにくい」「知識は身につくが、能力や態度が身につくにくい」などの教育内容や教育方法に関する問題点、「他により重要な学習内容があるため、現行の教育計画では金融教育行う余裕がない」などの時間的な制約、そして「教える側に専門的な知識がない」という教員の能力に関する問題点があることが分かった。

本章では、こうした問題点に対する私たちなりの解決策を提案していくことにしたい。

10 1節「深い学習」による新しいカリキュラムの提案

(1)「深い学習」とは

①新学習指導要領における教育パラダイムの転換

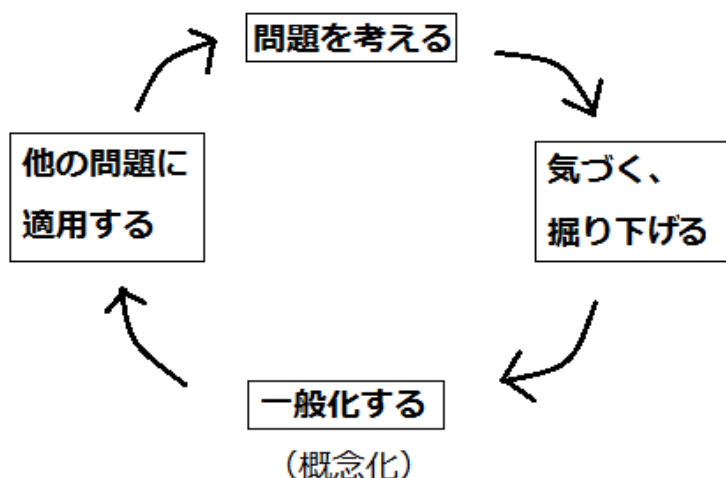
2020年から実施される新学習指導要領では、「主体的学び」「対話的学び」「深い学び」を通じて「知識を活用しながら何かができるようになる能力」の育成に重点が置かれることになった。私たちは、その中でも特に「深い学び」が金融教育にとって重要だと考える。深い学びとは、様々な事象の背後に共通して存在する規則性や原理を発見し、それを様々な状況に適用して、問題解決ができるようになる能力を養うもの（田中博之（2017）『アクティブラーニング「深い学び」実践の手引き』教育開発研究所 p.10-25）であり、生涯を通して直面する様々な金融上の課題を自ら解決し、適切な金融行動をとれるようになる金融ケイパビリティの育成を目指す金融教育にとって、欠かすことのできないものだからである。

②金融教育における「深い学習」の例

この「深い学習」の例として、第2章第2節で述べたアメリカの教育の例¹¹をとって説明しよう。そこではまず「放課後の時間にどんなアルバイトをするか」のように日常の生活に即した問題を考えた。するとやりたいバイトとして、レストランでのバイト、コンビニでのバイト、洋服店でのバイトなど複数の選択肢が挙げられるが、放課後の時間は限られているので、その中の1つしか選択

¹¹ 山岡道男,浅野忠克(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペクト,p.40-47

(図表 4-1)「深い学びのプロセス」(図表 2-2 を再掲)



(出所：筆者作成)

できないという現実があることを知る。このように考えていくことで、何かを決めるときには、どんな場合でも時間や資源に「希少性」があるため、各選択肢はお互いに「トレードオフ」の関係となっていること、そこから 1 つの選択肢を選び出すには「費用・便益アプローチ」という方法をとれば合理的な選択肢ができるという一般化された原理を学ぶことができる。こうした一般化された原理や概念を他の問題に適用できる能力を育成すれば、日常生活における様々な意思決定の場面でも、合理的な選択をしていくことができるようになる。それを表したのが上の図である。

(2) 私たちが提案する新しいカリキュラムの概要

日本における金融教育のカリキュラムは、金融経済教育研究会報告書に掲載された「最低限身に付けるべき 4 分野 15 項目」(金融経済教育研究会(2013)「金融経済教育研究会報告書」金融庁 p.9-14) と、それを小中高のカリキュラムに展開した「金融リテラシーマップ」¹²とがある。ただし金融リテラシーマップのカリキュラムは内容が非常に多く、現行の学校教育の授業時間だけでは十分消化することが難しい¹³。また「金融リテラシーマップ」では、一般化した概念を学ぶ「深い学習」を意識したカリキュラムになっている訳でもない。

¹² 金融広報中央委員会(2015)「金融リテラシーマップ」

¹³ 授業時間の制約については本章 2 節で詳しく述べる。

そこで私たちは、金融経済教育研究会報告書にある「最低限身に付けるべき 4 分野 15 項目」を参考にしつつ、学ぶべき内容を 4 分野 8 項目に絞り込んだカリキュラムと各項目で学ぶべき基本概念をまとめた。この 4 つの分野のうち、

5 「家計管理と生活設計」は、「最低限身に付けるべき 4 分野 15 項目」にある「家計管理」と「生活設計」の 2 つを 1 つにまとめた内容となっている。また「最低限身に付けるべき 4 分野 15 項目」の中にある「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」は内容が多岐に亘るので、その中の主な内容を「リスク管理と資産運用」「消費者市民社会」「経済社会と家計」という 3 つの分野¹⁴に分けている。さらに「家計管理と生活設計」「リスク管理と資産

10 運用」「消費者市民社会」は主に家庭科で、「経済社会と家計」は主に社会科で学ぶというように、現行の学校教育における科目対応も明確にしている。

（図表 4-2）私たちが考えるカリキュラムの概要（4 分野 8 項目）

家計管理と生活設計

到達目標	考え方の原理（基本概念）
① <u>合理的な選択ができる</u> 全ての選択肢を比較衡量しベストの決定を行うことができる。	・希少性 ・トレードオフ ・費用便益アプローチ
② <u>健全な家計を運営できる</u> 家計の収支をプラスに保つとともに、資産と負債の状況を把握できる。	・キャッシュフロー ・バランスシート・人的資本 ・固定費 ・変動費
③ <u>将来の計画を立てることができる</u> 短期、中期、長期の計画を立て、それを必要な資金の手当てを考えることができる。	・プランニング ・ライフイベント ・資金計画

15 リスク管理と資産運用

到達目標	考え方の原理（概念）
① <u>各種リスクに備えることができる</u> 人生の各段階で直面するリスクを理解し、適切な対応をすることができる	・生活上のリスク ・保険
② <u>適切な金融商品を選択できる</u> リスクとリターンのトレードオフを理解し、運用の目的に合った金融商品を選ぶことができる。	・流動性 ・資本 ・投資と投機 ・投資のリスク・効率的市場仮説 ・リスクとリターンのトレードオフ ・単利と複利

¹⁴ なお「最低限身に付けるべき 4 分野 15 項目」にある外部の知見の適切な活用は、私たちのカリキュラムの中では消費者教育を取り扱う「消費者市民社会」と資産運用を取り扱う「リスク管理と資産運用」の中に入れた。

消費者市民社会

到達目標	考え方の原理（概念）
① <u>賢い消費者となる</u> 良質な金融商品を選ぶことができ、金融トラブルにも適切に対処できる。	・情報の非対称性 ・モラルハザード
② <u>社会的責任を果たす</u> 自らの金融行動が社会に与える影響を考えて行動することができる。	・市民

経済社会と家計

到達目標	考え方の原理（概念）
① <u>経済社会動向を理解できる</u> 経済社会の動向が家計に与える影響を理解し、適切に行動することができる。	・物価の安定 ・雇用の安定 ・財政の健全化

（出所：筆者作成）

- 5 以下では、「家計管理と生活設計」と「リスク管理と資産運用」に挙げた考え方の原理(基本概念)のうち、主なものを幾つかピックアップして具体的に説明していくことにする。

（３）「家計管理と生活設計」の主な基本概念

- 10 家計管理とは、家計の収入をプラスに保ち、純資産を増やしていくことである。そのために必要な考え方の原理（基本概念）を説明していこう。

①キャッシュフローとバランスシート

- 15 1つ目は「キャッシュフロー」と「バランスシート」である。家計の収支をプラスに保つためには、まずは収入が費用を上回ることが必要である。この収入と費用を一ヶ月毎に記録したものがキャッシュフロー表であり、家計が月末時点で保有している資産、負債、純資産の状況を記録したものがバランスシートである。

- 20 （図表 4-3）は家計のキャッシュフローとバランスシートの一例を表したものである、ここでの収入は 30 万円、支出は 20 万円であり、10 万円の余剰が発生している。この余剰はバランスシート上で資産（預金）となり、同じ金額の純資産が増えていく。このようにしてキャッシュフローの収支をプラスに保ち、純資産を増やしていくのが健全な家計の姿である。もちろんライフステージの段階によっては、住宅ローンなどで一時的に負債が資産を上回る債務超過となることはある。しかしこの場合でもキャッシュフローがプラスに保たれていれ

(図表 4-3) キャッシュフローとバランスシートの例

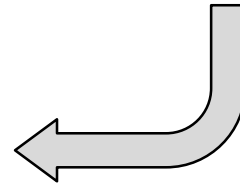
(キャッシュフローの例)

収入 30 万 (給料・インカムゲイン・保険金)	(余剰) 10 万円
支出 20 万 (生活費・娯楽費・保険料)	

(バランスシートの例)

資産の部		負債の部	
現預金	100 万円	借金	0 円
株式など	900 万円	住宅ローン	0 円
不動産	4000 万円	純資産の部	
		財産	5000 万円

バランスシートの預金へ
(純資産の増加)



(出所: 山岡ほか(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アспект, p.32)

- 5 ば純資産は増加し続けるので、いずれ債務超過は解消される（山岡道男, 浅野忠克(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アспект, p.124)。キャッシュフローとバランスシートという基本概念は、どのような人でも、あるいはどのライフステージにおいても利用可能ものであるだけでなく、企業会計においても同様の考え方が適用できるという意味で、様々な状況の下で応用可能な「一般化された概念」となっている。

以上のようにキャッシュフローとバランスシートの状態を把握することが家計管理を行う上で重要なのであるが、ではキャッシュフローをプラスにして健全な家計を維持していくにはどうしたらいいだろうか？

- 15 キャッシュフローをプラスにして健全な家計を維持していくためには2つの方法がある。1 つ目は収入を増加させること、2 つ目は支出を減らすことである。まずは収入を増加させるという点に着目していく。

② 人的資本

- 20 家計において収入を増加させるには、収入の大部分を占める「給料」を増加させることが必要である。そのためには高い給料を受け取れるように知識やスキルを高めて自分自身の価値を上げなくてはならない。この個人が持っている知識やスキルのことを「人的資本」と呼び、それを使うことによって新しい価値を生み出し、より高い収入を得ることができるのである。例えば、職業訓練

で身に付けたスキル、技能資格の入手、学校で学習した知識や能力などが人的資本に該当する。高い収入を得るためには、学校で学んだり、仕事の経験を積むなどして人的資本の価値を高めていくことが必要なのである。なお「資本」という言葉は「それを用いることで価値が生み出されるもの」という一般的な意味をもっている。このためお金のとしての資本だけでなく、人が身に付けたスキルや能力も同じように価値を生み出すものであることから「人的資本」と呼ぶのである。お金としての資本については、後で「リスク管理と資産運用」のところでも説明する予定である。

③変動費と固定費

10 人的資本の価値を高めれば、キャッシュフローを増やすことができる。しかし支出を抑えることができなければ、いずれクレジットカードや、ローンなどに依存することになり、家計の健全性は損なわれてしまうだろう。したがって合理的に支出を抑制することが求められるが、そのためには「変動費」と「固定費」という基本概念を理解する必要がある。

15 変動費とは、食費や娯楽費などその時々によって支払い金額が変わる費用のことであり、固定費は1期間のうちに支払うべき金額が一定額に固定されている費用のことである。

それでは支出を抑制するためには、どの費用を中心に減らしていけば良いであろうか？よくありがちな節約法は、全ての費用に対して一律に5%から10%を削減することだ。しかし食費や電気代の変動費を過度に節約しようとする、生活のクオリティを低下させることになりかねず、これでは本末転倒である（林

20 總（2011）『貯まる生活』文藝春秋,p.128）。

このような時には、固定費の科目を削減できないかを検討していくことが重要である。固定費であれば、一度削減すればその後は自動的に支出がなくなる。

25 たとえばスマートフォンは、利用するプランの契約により、毎月一定額の支払いが義務づけられる固定費である。しかし今のプランより安値なプランへ移行したり、タブレット端末の利用へ転換するなどして、固定費を削減すればその後は毎月削減したお金が浮いてくる。また保険を見直して、不要な保険を解約することも固定費の削減となる。このように家計の見直しを検討するにあたり、

30 まず初めに変動費よりも、固定費に目を向けて管理していくことが重要である。

(4)「リスク管理と資産運用」の主な基本概念

資産運用において大切なことは、自らのリスク許容度を知り、適切な資産運用設計ができるようになることである。そのために必要な考え方の原理（基本概念）の主なものを説明していこう。

5 ①流動性

「流動性」とは、金融商品がどのくらいお金に換えやすいかを表わす言葉である（投資信託協会ホームページ <https://www.toushin.or.jp/investmenttrust/process/point/>）。たとえば日常生活においてすぐに必要となる可能性のあるお金は、自由に引き出すことのできる銀行の普通預金で持っておくことが推奨される。一方、教育や老後資金など将来のために増やしていきたいお金は、株式や投資信託などを利用した「投資」で長い時間をかけて増やしていくことが効果的である。このように「流動性」という資金の持つ性質を理解することで、目的に合った適切なお金の使い方をすることができる。

②リスク（価格変動リスク）

15 投資における「リスク（価格変動リスク）」とは、金融商品の「価格のブレ幅の大きさ」のことである。一般的にリスクというと「損をするのが怖い」という漠然とした不安を思い浮かべるだろう。しかし投資のリスクを「価格のブレ幅の大きさ」と定義することで、後に述べるように分散投資や長期投資のリスク低減効果を理解出来るようになるとともに、リスクの大きさを標準偏差で測定するなど、より一般的な展開が可能となる。

③投資と投機および資本

「投機」とは宝くじや競馬など、参加者が提供した資金の総額を再分配するだけで、誰かが得をすればその裏で誰かが損をする「ゼロサムゲーム」となる取引のことである。「投資」とは、投資家の出資した資金を使って、企業が事業
25 を行い、新たな価値が生み出されるため、元手となる資金が増え、全ての投資家が配当や株式の値上がり益の形で利益を得る可能性のある「プラスサムゲーム」となる取引のことである。また投資で使われるお金は新たな価値を生み出すお金であるので「資本（またはお金としての資本）」と呼ぶ。

このような概念を用いれば投資の意義を理解できるようになるだけでなく、
30 「投資」と「投機」を混同しているために、リスクを恐れて投資を控えている

人や、反対にギャンブルに過度な期待を持って何度も失敗している人々の誤った認識を正すことができるようになるであろう。

④効率的市場仮説

5 現代の証券市場は、多数の投資家が収益機会を狙って取引をしている競争市場である。こうした市場では、株価が理論価格よりも大幅に割安になって超過リターン（理論価格から得られる「正常なリターン」を超えるリターン）を得られる収益機会は事実上存在しない。この「うまい儲け話はない」ということを表すファイナンスの概念が「効率的市場仮説」である。この概念は幅広い資産運用の問題に応用可能な一般化された概念であり、たとえば個人の資産運用
10 に関する以下の4つの概念を理解する上で重要な役割を果たしている。

⑤リスクとリターンのトレードオフ

効率的な市場では、「ローリスク・ハイリターン」のような超過リターンが得られる魅力的な金融商品は存在しない。このため株式投資においてもローリスクを期待するのであれば、収益性は犠牲にしてローリターンとならざるを得ないし、ハイリターンを求めるのであれば、リスクを犠牲にしてハイリスクとならざるを得ない。このようにリスクとリターンは、常にトレードオフ¹⁵（何かを達成するために別の何かを犠牲にしなければならないこと）の関係にある。このことを理解すれば、安全で高いリターンが得られるような都合の良い金融商品は存在しない¹⁶ということが理解でき、うまい儲け話や詐欺に騙される危険を減らすことができるようになる。
20

⑥分散投資

効率的な市場では、超過リターンが得られるような割安の証券を見つけることはできない。したがって個別証券の選択をするよりも、多数の証券に「分散投資」してリスクを減らすことの方が重要となる。（図表4-4）は、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券の6つの投資対象について2011
25 ~2015年の毎年のリターンを高いもの順に並べたものである。これを見ると、

¹⁵ トレードオフという概念は、2章2節、本章1節の合理的な意思決定の例でも出てきた一般的な概念である。

¹⁶ たとえば「安全で高利回り」を謳った安愚楽牧場の和牛オーナー制度では、安愚楽牧場の破産によって、約7万人もの和牛オーナーが被害を被った（日経新聞2011年12月13日「和牛オーナー広がる不安」）。

(図表 4-4) 資産別の年次リターン

2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
新興国債券 2.41%	新興国株式 32.48%	先進国株式 55.04%	新興国債券 22.88%	国内株式 12.06%
国内債券 1.87%	新興国債券 30.79%	国内株式 54.41%	先進国株式 21.69%	新興国債券 1.23%
先進国債券 0.77%	先進国株式 30.70%	先進国債券 22.92%	先進国債券 16.76%	国内債券 1.07%
先進国株式 -8.40%	国内株式 22.86%	新興国株式 18.97%	新興国株式 12.31%	先進国株式 -1.17%
国内株式 -17.00%	先進国債券 19.33%	新興国債券 15.3%	国内株式 10.27%	先進国債券 -4.80%
新興国株式 -21.94%	国内債券 1.86%	国内債券 1.99%	国内債券 4.25%	新興国株式 -14.56%

(出所：朝倉智也 (2016) 『ものぐさ投資術』 PHP ビジネス新書 p.104-105)

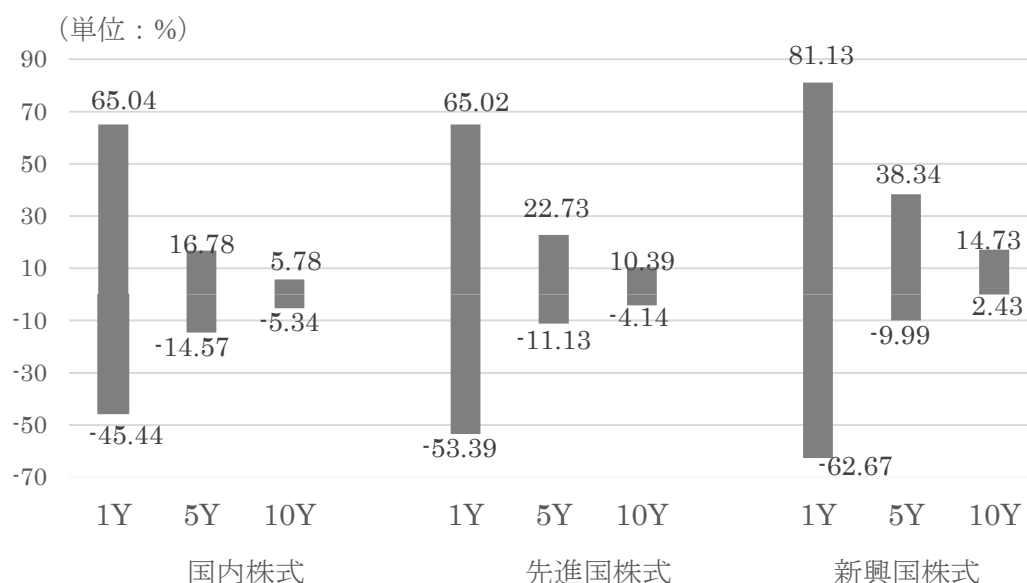
リターンの高い投資対象は毎年ランダムに入れ替わっており、相場の先行きを
 5 予測して高いリターンが得られる資産のみに投資をし続けるのは非常に難しい
 ことが分かる。このため特定の証券に集中して投資するのではなく、日本株式、
 日本債券、海外の株式、債券を組み合わせで分散投資することが必要である。
 こうして分散投資すれば、1 つの資産が値下がりしても、他の資産が値上がり
 することで、ポートフォリオ全体のリターンのブレ幅は小さくなりリスクを低
 10 下させることができるのである。

⑦長期投資

効率的な市場では、株価の変動を予測して短期の売買をしても、超過リター
 ンを得ることはできない。なぜなら効率的な市場では、どのタイミングで株式
 が上昇するかを予測することが極めて困難であるからだ。したがって、同じ証
 15 券を長期間持ち続けることによって、投資リスクを低減させる「長期投資」を
 行うことが合理的な投資方法となる。長期投資によって投資リスクが低減する
 ことは、実際のデータを用いた検証によっても裏付けすることができる(朝倉智
 也 (2016) 『ものぐさ投資術』 PHP ビジネス新書, p.97)。

(図表 4-5) は 1996 年から 2016 年の 20 年間に至る国内株式、先進国株式、
 20 新興国株式、先進国株式の投資リターンを、投資期間ごとにまとめたものであ
 る。例えば国内株式の場合投資期間が 1 年だとリターンの最高が 65.04%、最
 低が-45.44%とそのブレ幅が非常に大きい、投資期間が 10 年になるとリター

(図表 4-5) 長期投資によるリスク低減効果



(出所：朝倉智也 (2016)『ものぐさ投資術』PHP ビジネス新書 p.97)

- 5 ンのブレ幅は 5.78 から -5.34 とかなり小さくなっている。このように運用期間を長くすることで、リスクを抑えつつ安定的な収益を目指すことができるようになるのである。

⑧アセットアロケーション

- 10 「アセットアロケーション」とは国内株式、海外株式、国内債券、海外債券など複数の異なる資産への投資比率の配分を決めることを指す。この投資配分の決定には、個人の「リスク許容度」が関わっている。「リスク許容度」とは資産運用に伴い発生するリスクを個人がどの程度受け入れられるかの度合いを示し、投資家の性格や保有する資産の大きさ、予定している投資期間の長さによってその大きさが変わる。

- 15 一般的に、国内債券はローリスク・ローリターン、海外株式はハイリスク・ハイリターンの資産であるとされている。また国内と海外では為替リスクがある分、国内より海外（また海外の中では先進国より新興国）に投資する方がリスクは高くなるとされる。したがって、リスクを負っても高いリターンを求めたいというリスク許容度の高い人には、海外株式等のリスクの高い資産の割合が大きいポートフォリオが最適なポートフォリオになる。またローリターンで
- 20

いいがリスクを負いたくないというリスク許容度の低い人は、国内債券等のリスクの低い資産の割合が小さいポートフォリオが最適なポートフォリオとなる。

このように、個人のリスク許容度を知り、分散投資と長期投資によるリスク低減効果を利用することによって、各人に適したアセットアロケーションを行

5 うことが、合理的な運用を行う上で費用に重要なこととなる。

(5) 小中高における4分野8項目のカリキュラム展開

以上「家計管理と生活設計」「リスク管理と資産運用」の基本概念の主なものを紹介したが、さらに私たちは4分野8項目のカリキュラムを小学校(低学年・高学年)、中学校、高校でどのように展開したら良いかについて、次ページの(図

10 表4-6)でカリキュラムの展開例(あくまでも例である)を考えてみた。その特徴は、本章2節で述べるような学校教育における時間的な制約を踏まえて、内容を極力絞り込んだものとなっていることと、金融ケイパビリティの育成のために知識だけでなく、獲得すべきスキルや能力も含めたことである¹⁷。

(6) 大学生向けのプログラム(Learning by giving)の提案

15 ①消費者市民社会構築のために

私達が金融教育の1分野として重要だと考える「消費者市民社会」の構築のためには、市民として環境問題や地域の課題に配慮したお金の使い方を身に付けることが重要である。こうした倫理的なお金の使い方を学ぶためのプログラムとしてアメリカの大学で行われている Learning by Giving Program を日本

20 に導入することを提案したい。

②プログラムの概要

この授業を大学に提供しているのは Learning by Giving Foundation(直訳:寄付から学ぶ財団)という財団である。2003年以来、全米35の大学で1,000人近くの学生が参加し、約200万ドル(約2億2800万円)を非営利組織に助

25 成しているという(李 コウ(2016)「Learning by Giving Foundation アレックス・バフェットインタビュー」,ウォロ2016年4・5月号,p.23)。

この財団が手がけるプログラムは単なる学生ボランティアの活動ではなく、

¹⁷ こうしたカリキュラムで生徒の学習成果を評価する場合は、従来の知識のみを問うテストに加えて、何ができるようになったかという視点も含めたルーブリックによる評価が必要となる。

(図表 4-6) 私たちが考えた小中高のカリキュラム展開 (例)

小学(低学年)		
	知識	スキル・能力
家計管理と生活設計	所得が家計にとって必要であること、それがどこから来るのかを理解する。	所得がどこから来てどのように使われているかを皆で話し合うことができる。
リスク管理と資産運用	お金を使うことと貯めることの違いを知り、貯金することの意味を理解する。	自分が欲しいものを買うには、どのようにしてお金を貯めたら良いかを皆で話し合うことができる。
消費者市民社会	モノを売る人と買う人がいるなど、商取引の基本を理解する。	自分が最近どこで買い物をしたか、またそこでどんな経験をしたかを皆で話し合うことができる。
経済社会と家計	日本以外にも色々な国があることを知り、なぜ外国と貿易することが必要かを理解する。	家にある外国で作られた商品を見つけて、どこの国で作られたものかを皆に話すことができる。
小学(高学年)		
	知識	スキル・能力
家計管理と生活設計	金銭は有限であり欲しいものが全て買える訳ではないことを知る。 教育や職業の選択によって所得が影響を受けることを理解する。	欲しいモノと必要なモノのリストを作り、どれにお金を使うか優先順位を付けることができる。 幾つかの職業の仕事内容と収入について実際に調べて自分なりの意見を発表することができる。
リスク管理と資産運用	各種保険について知っている。	人生にはどんなリスクがあるか、そのリスクから受ける金銭上の影響を防ぐにはどうしたら良いかを話すことができる。
消費者市民社会	企業は必ずしも消費者にとってベストの商品やサービスを提供している訳ではないことを知る。 寄付とは何かについて知っている。	複数の異なる販売店から同じ商品やサービスを選び、価格や売り方の違いを比較できる。 寄付を必要としている人々について知り、自分に何ができるかを考え始めている。
経済社会と家計	経済活動における企業と政府の役割を知る。 物価は上がったたり下がったりすることを知る。	具体的な企業を取上げ、その仕事内容と自分が好きなところを話すことができる。 物価が上がった(下がった)場合、家計にどんな影響があるかを説明することができる。
中学		
	知識	スキル・能力
家計管理と生活設計	計画的に所得を使い貯蓄するためにの予算の組み方を知っている。 税金や社会保障についての知識を持つ。 幅広い職業の内容と収入についての知識を持つ。	1ヶ月の小遣いを支出と貯蓄に幾らずつ振り分けるか計画することができる。 税金や社会保障の必要性を理解し、それらによって可処分所得がどのように変わるかを予測できる。 新しい知識やスキルを得ることで稼ぐ力を改善できることを例を挙げて説明できる。
リスク管理と資産運用	消費、貯蓄、投資、投機についての知識を持つ。 投資においてはリスクとリターンのトレードオフがあることを知る。	消費、貯蓄、投資、投機の例を出しながら、それらの違いと必要性について説明できる。 リスクが低い金融商品とリスクの高い金融商品を調べて発表することができる。
消費者市民社会	消費者は企業の宣伝・広告だけを頼りに商品を選ばないことを知る。 自分の生活が日本だけでなく世界中の国々の人々と関係して成り立っていることを知る。	様々な商品の広告を比較して、その優れたところと問題点を指摘できる。 ファストファッションや100円均一の商品がどこで作られているかを調べて、自分なりの意見を発表できる。
経済社会と家計	政府の財政の役割と中央銀行による金融政策について理解する。	財政の悪化や金利の変動が家計や資産運用に与える影響について自ら調べて説明することができる。
高校		
	知識	スキル・能力
家計管理と生活設計	生涯を通じてどのようなライフイベントがあるかを知っている。 クレジットカードやローンについての知識を持つ。	各人のライフイベントで掛かる費用を調べ、架空の家計におけるフィナンシャルプランを作ることができる。 ライフステージに応じて様々なローンが必要となることを理解し、ローンを借りても家計の健全性を保つにはどうしたら良いかを具体例をもとに説明できる。
リスク管理と資産運用	各種保険の仕組みと利用上の注意事項を知っている。 分散投資と長期投資でリスクを減らせることと、各人にとって最適なアセットアロケーションがあることを知る。	実際に販売されている保険商品を比較して、様々な人生におけるリスクに適した保険を選び出すことができる。 投資信託の組合せによってリスクとリターンが変わることを理解し、ツールを使って最適な投資を見つけられる。
消費者市民社会	インターネットによる取引の利便性と危険性について理解する。 経済活動の中には、環境に悪い影響を与えたり、貧富の格差を広げたりするものがあることを知る。	オンライン・ショッピングの個人情報保護策について分析し、自分なりの意見を述べるすることができる。 環境配慮型の消費者行動、フェアトレード、ESG投資に関心を持ち、自分に何がができるかを考え始めている。
経済社会と家計	政府の財政政策、中央銀行の金融政策が物価や雇用の安定に与える影響を理解する。	物価や雇用の安定が損なわれた時に、家計にどのような影響が及ぶかを考え発表することができる。

(出所：筆者作成)

大学生が地域の NPO 団体の活動内容と資金ニーズを調査し、学生自身が寄付先を決めることで、将来効果的な寄付ができる寄付者になることを目的としている。プログラムの内容は、学生が地域の社会的課題と、その課題に取り組む NPO 団体の情報を集め、その団体に寄付が入ったらどんなインパクトを地域にもたらすことができるかを分析する。その後クラスで討論しながら、自分達で寄付先を決定するもので、正規の授業として認定されている。

- 5 学生は財団から提供される本物のお金を使って寄付を行うため、強い責任感を伴う真剣な学びの場となっている。また地域にどんな社会的課題があり、それを解決するためにどのような NPO 団体が活動しているのかを詳しく知ることができる。こうして学生は市民としての自覚を持ち、自らのお金の使い方が社会に影響を与えることを学ぶのである。

③地域の課題を知る

- このプログラムを日本で導入したと仮定して、私達は地元仙台の社会的課題を調べてみた¹⁸。その中でホームレスの問題について紹介しよう。現在仙台市には 100 名近くの路上生活者がいる¹⁹。東京 23 区及び政令指定都市（20 都市）の中で 7 番目に多い²⁰。こうした路上生活者を初めとする生活困窮者へ向け様々な自立を支援する NPO 団体が仙台でも幾つか存在している²¹。このような団体の支援、働きかけによって、近年全国的に路上生活者は大幅な減少傾向にある。しかし仙台では昨年と比べ 5 名の減少で、大幅に減少したとは言えず(厚労省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000164823_1.html)²²、支援を必要としている人はまだまだ多い。このように少し調べただけでも、多くの社会的課題が身近に存在していることが分かった。したがって Learning by Giving Program を日本に導入すれば、学生は地域社会の課題と、寄付という

¹⁸ ホームレスの問題に取り組む団体の他、貧困者への食糧支援をするフードバンク、被災地の子供達の学習支援をする団体などがあつた。

¹⁹ 厚労省による平成 29 年度ホームレス概数調査によると仙台市では 97 名

²⁰ 厚労省ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）「3. 東京都 23 区及び指定都市別のホームレス数」

²¹ 仙台では「NPO 法人ワンファミリー仙台」「NPO 法人仙台夜まわりグループ」などといった団体がホームレス支援を行っている。

²² 厚労省ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）「3. 東京都 23 区及び指定都市別のホームレス数」

形で自分達のお金とその課題解決に役立つことを知ることができ、寄付を受け取る NPO 団体は資金調達のヒントを得られることになるであろう。

④日本への導入にあたって

- このプログラムを日本に導入するには、少なくとも 2 つの課題をクリアする必要がある。1 つは果たして日本の大学で正規の授業として認められるかということである。この点については、日本の大学のカリキュラムは比較的自由度が高いため Learning by Giving Program を正式な授業として単位化することは可能であると思われる²³。もう一つの課題は、寄付に充てる資金をどのように集めるかである。寄付のための資金は 1 授業あたり数十万円～100 万円必要であると考えられる。アメリカではその役割を Learning by Giving Foundation が担っているが、日本では CSR や社会貢献活動に熱心な企業と連携すれば、お金を準備できる可能性がある。また全国各地に存在している大学間連携を利用して²⁴、他大学の様々な学部（ex.経済、経営、福祉など）の学生同士が出会い、議論すれば、より内容の濃いプログラムを展開することも出来るであろう。

15 2 節 科目間連携と家庭での金融教育の提案

（1）金融教育に当てられる授業時間の推定

現実問題として、金融教育にどの位の授業時間を割り当てることができるだろうか？この点に関して次の式を使って授業時間を推定してみた。

- ・文部科学省が定める各科目の標準授業時間数：n
 - ・各科目の教科書のうち金融教育に関わるページ数の割合：r
- とした上で、各科目で金融教育に割り当てられるべき授業時間数（H）は

$$H = n \times r$$

- と計算した。その結果社会科にあてられるべき授業時間数は、中学校では約 20 時間、高校では約 17 時間となった。また家庭科にあてられるべき授業時間数は、中学校では約 10 時間、高校では約 21 時間である²⁵。このような短い時間

²³ 東北学院大学では、総合講座や特別講義などの授業枠を使うことが可能。

²⁴ 仙台の場合、学徒仙台単位互換ネットワークがあり、これを利用することで他大学の講義を受講し単位を取得することが可能。

²⁵ 文部科学省検定教科(2013)『政治・経済』東京書籍、同(2017)『新編新しい社会公民』東京書籍、同(2014)『家庭基礎』東京書籍、同(2015)『家庭分野』東京書籍を用いて計算した。

では、前にも述べたように「金融リテラシーマップ」に掲載されているような膨大な内容の教育を実施することは不可能であろう。そうした時間的制約を考慮して作ったカリキュラムが前の節で説明した私たちのカリキュラムであるが、その他にも授業の時間的な制約を乗り越える工夫として、①科目間連携による

5 事業時間の確保、②科目横断的な大学入試の活用、③家庭における金融教育の実施などが考えられる。以下では、これら①～③を説明していく。

(2) 科目間連携による授業時間の確保

文部科学省は新しい学習指導要領の導入にあたり「実社会や実生活での課題を解決するためには、個々の教科・科目の知識・技能の範囲にとどまらず、複数の教科・科目の知識・技能等を教科横断的・総合的に組み合わせることが必要である。」(文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/attach/1349601.htm)と述べている。金融教育はまさにこうした科目横断的な学びに適していると考えられる。たとえば中学の数学の授業で単利や複利の金利の計算を行ったり、国語の授業で家計管理や資産運用に関する新聞・雑誌の記事を読んだり、倫理や道德の時間に途上国の貧困の問題を考えフェアトレードについて調べてみることもできるであろう。また総合的な学習の時間は、各科目で学んだ知識を活かして、たとえば資産運用の設計をしてみるとか、ライフプランやフィナンシャルプランを立ててみるなどの実習を行うことに適していると言えるだろう。こうした科目間連携を行う

10

15

20

ことで先程推定した社会科や家庭科での授業時間の不足を補うことが可能である。

(3) 科目横断的な大学入試の活用

今見たように新しい学習指導要領では科目横断型で実生活上の課題を解決する学習が求められている。したがって大学入試でも、実生活上の問題について、複数の科目で学んだ知識を使って課題解決をするような科目横断的な入試を取り入れるようになる動きがある²⁶。その時に金融リテラシーを使って実生活上の課題解決をするような入試問題を出すようにすれば、「他により重要な学習内容があるため、現行の教育計画では金融教育行う余裕がない」という問題は、

25

²⁶ 日経新聞 2017 年 5 月 16 日「大学新テスト概要発表」

相当程度解決できるようになると思われる。

(4) 家庭における金融教育（「おこづかいプログラム」導入の提案）

- ここでは子供の自立を促すプログラムとしてアメリカで行われている「おこづかいプログラム」（藍ひろ子（2014）『子どもにおこづかいをあげよう！ーわが子がお金に困らないためのマネー教育を！』主婦の友社 p.7-50）を紹介し、
- 5 これを日本で導入するにはどんな工夫が必要か述べていくこととする。

①おこづかいプログラムの概要

アメリカのお小遣いプログラムは、次の6つのプロセスから成っている。

プロセス1：子供自身が必要なおこづかいの金額を考える。

- 10 まず、子供自身が最近1週間に使ったお金を「必要なもの（筆記用具など）」
「欲しいもの（お菓子、おもちゃなど）」「貯金」などに分けてすべて書き出す。
これをもとに1週間に必要なお小遣いの金額（案）を作って親に提出する。

プロセス2：両親と交渉する

- 15 お小遣いの金額（案）を子供が両親に説明する。必要があれば修正をしながら、
双方が納得するお小遣いの金額を決定する。この「交渉」を通じて子供
は自立心を養うことになる。

プロセス3：予算を立てる

- 20 お小遣いとしてまとまったお金をもらうことになるので、それを計画的に使えるように「必要なもの」「欲しいもの」「短い間の貯金」「長い間の貯金」
の4つに分けて、子供自身がその道とお金の配分を考え、両親に報告する。
また子供は年齢に応じて市民的責任を果たすために寄付するためのお金を
取っておくことも求められる。この活動を通じて子供は「計画を立てる」こ
と「お金の管理をする」こと、「市民としての責任」を学ぶことができる。

プロセス4：仕事を決める

- 25 「お手伝い」ではなく「家の仕事」として子供ができることを決める。この
仕事をやることでお小遣いがもらえる仕組みにすることで、子供は働くこと
の重要性と責任を学ぶことができる。

プロセス5：契約する

- 30 以上の②～④で決めたことを紙に書いて、両親と子供の双方が守るべき契約
としてサインする。

プロセス 6：チェックする

数週間に一度、この契約が守られているかどうかを子供と親がチェックし、執拗に応じて契約内容をチェックする。

- 5 こうした活動を通して、子供は自立を促されるとともに、「計画する」「管理する」「働く」「責任」などの重要な金融リテラシーを学びながら成長することができる。しかしこのプログラムを日本に導入するには、日米両国の文化的違いがあるために幾つかの工夫が必要になる。

② 3つの文化的な違い

- 10 文化的な違いの1つ目はお小遣いに対する考え方である。Vouchercloud.comの調査によると、アメリカの10歳以下の子どもが1ヶ月にもらうお小遣いの平均額は約1万4000円にもなるという（アメリカのおこづかい事情 <https://itmama.jp/2014/07/20/63789/>）。それに対し日本の小学生は1,000円前後、中学生は2,500円前後と非常に低い水準にある。アメリカはある程度まとまった金額を与えることで、ノートや教科書などの必要品も含めて自分で費用を負担させ、年齢に応じてその金額を上げていくことで管理能力と責任感を養うのである。

- 20 2つ目の文化的な違いは、親子関係である。アメリカでは、子供の意見を親が尊重するという文化があり、交渉をして自分の意見を伝えながら、子供の自立を促すという文化がある。それに対して日本は、交渉をして契約を結ぶことを親子の間で行うことはほとんどない。しかしおこづかいプログラムは、子供の自立を促す文化を前提としたプログラムであり、日本で実行していくためには、親子の関係を見直して、子供でも大人と交渉し契約は守るという文化を育てる必要がある。

- 25 3つ目の文化的な違いは、市民としての責任感である。市民とは、自由、平等、人権、平和などの普遍的な価値観に基づいて行動する独立した個人のことである。このおこづかいプログラムでも、寄付を通して市民としての責任感を養うことが強調されている。しかし日本では、欧米と比べるとそうした市民としての意識が生活に根付いているとは言い難いであろう。

③ 日本でこのプログラムを実行するための工夫

- 30 以上のような文化的な背景の違いを踏まえて、このプログラムを日本で実行

するには次のような工夫が必要になるであろう。

・子供を独立した1人の人格として認め、ある程度の自由に行動させる代わりに、その責任も取らせるような親子関係を構築する。そうすることで多額のおこづかいを子供に与えて管理させることができるようになる。

- 5 ・市民的な意識を育むために、寄付のために一定の金額を貯金させるとともに、親子で地域の社会的な課題について考える習慣を身に付ける。

日米の文化的な違いによる困難はあるものの、このような工夫をすれば困難を乗り越えることは可能であろう。「計画する」「管理する」「働く」「責任」「市民の意識」などの重要な金融リテラシーを子供が身に付けることができる本プログラムを、日本の家庭における金融教育に導入できれば、学校における金融教育を補完するものとして、その意義は大きいと考える。

10

3 節 教員の専門知識不足の問題に対する解決策

残されたページ数は少ないが、最後に「教える側に専門的な知識がない」という教員の能力に関する問題点について簡単に述べていこう。この問題に関しては、特に教育学部や家政・生活科学部を出た家庭科の教員の専門知識が不足していることが問題である（金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p.32）ことから、こうした学部でも金融教育の単位を必修にすることが求められるだろう。前にも述べたようにパーソナルファイナンスの多くの部分を担うのは家庭科であることから、こうした対策はなるべく早く行われることが望まれる。その他に教員が使いやすい多様なニーズに応じた副教材を準備するなどの対応策も考えられよう（金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p.32）。

15

20

25

おわりに

金融リテラシーとは、経済的な豊かさだけでなく、個人が社会に貢献しつつ、より良い暮らしを共に創っていくことのできるという意味で「良い暮らし

30

(well-being)」を達成するために、国民一人一人が身に着けるべき知識、スキル、能力のことである。しかし日本では諸外国と比べ金融リテラシーは必ずしも高いとは言えない。その原因の一端は、学校教育段階において効果的な金融教育が行われてことであり、そこには3つの問題点があることが分かった。

5 1つ目の問題点は、「実生活とのつながりを感じにくい」「知識は身につくが、能力や態度が身につきにくい」などの教育内容や教育方法に関するものである。この点に関して私たちは、金融教育の内容を社会科や公民などの「パブリックファイナンス」を中心にするものではなく、家庭科や総合学習の時間を使った「パーソナルファイナンス」中心のものにすることを提案した。さらに金融に関する知識を活用して、実生活に応用できるような金融ケイパビリティを育成できるように、「深い学習」に基づく新しいカリキュラムを提案した。

10

2つ目の問題点は、「他により重要な学習内容があるため、現行の教育計画では金融教育行う余裕がない」といった時間的な制約である。私たちが提案したカリキュラムでは、このことを考慮して、金融教育の内容を4分野8項目に絞り込み、現行の学習時間でも十分対応可能なものにした。また国語、数学、倫理社会、道徳などの科目間で連携して金融教育を担うことや、実生活上の課題解決力を問う問題が出題されるようになる2020年以降の大学入試新テストの中で、家計管理や資産運用に関わる問題を出題することができれば、中学高校における金融教育への取組み姿勢が変わるのではないかとすることを指摘した。

15

20 さらに学校での金融教育を補完するものとして、家庭でできる「おこづかいプログラム」を使った金融教育の方法を提案した。

3つ目の問題は「教える側に専門的な知識がない」という教員の能力に関する問題点である。この点に関しては十分に論じることができなかったが、特に問題となるのは教育学部や家政・生活科学部を出た家庭科の教員であることから、こうした学部でも金融教育の単位を必修にすることや、教員が使いやすい多様な副教材を準備するなどの対応策が考えられる。

25

参考文献

- ・伊藤宏一,他 (2013)『実学としてのパーソナルファイナンス』中央経済社
- ・山岡道男,浅野忠克(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペクト
- 5 ・山根栄二 (2006)『金融教育のマニフェスト』明治図書
- ・新保恵志 (2012)『金融・投資教育のススメ』金融財政事情研究会
- ・菅井徹郎 (2011)「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について」東洋英和女子大学大学 紀要 7 巻
- ・田中博之 (2017)『アクティブラーニング「深い学び」実践の手引き』教育開発研究会
- 10 ・文部科学省検定教科(2013)『政治・経済』東京書籍
- ・文部科学省検定教科(2014)『家庭基礎』東京書籍
- ・文部科学省検定教科(2015)『家庭分野』東京書籍
- ・文部科学省検定教科(2017)『新編新しい社会公民』東京書籍
- 15 ・藍ひろ子 (2014)『子どもにおこづかいをあげよう！一わが子がお金に困らないためのマネー教育を!』主婦の友社
- ・李 コウ (2016)「Learning by Giving Foundation アレックス・バフェットインタビュー」,ウオロ 2016 年 4・5 月号
- ・林總 (2011)『貯まる生活』文藝春秋
- 20 ・Council for Economic Education (2010) “Financial Fitness for Life”

参考資料

- ・金融経済教育を推進する研究会 (2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」
- 25 ・金融経済教育を推進する研究会 (2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会
- ・金融経済教育研究会 (2013)「金融経済教育研究会報告書」
- ・金融広報中央委員会 (2013)「家計の金融行動に関する世論調査」
- ・金融広報中央委員会 (2015)「金融リテラシーマップ」
- 30 ・金融広報中央委員会 (2016)「金融リテラシー調査」

- ・ 最高裁判所（2015）「司法統計/民事・行政」
- ・ 大橋善晃（2011）「英国における金融教育の最新事情」 日本証券経済研究所
- ・ 日本経済新聞 2011 年 12 月 13 日「和牛オーナー広がる不安」
- ・ 日本経済新聞 2017 年 5 月 16 日「大学新テスト概要発表」
- 5 ・ 野村証券資本市場研究所（2017）「英国における金融教育に関する実態調査/
マナー・アドバイス・サービス（MAS）の事例」 金融庁
- ・ Department for Education and Employment（2000）“Financial Capability
through Personal Financial Education Guidance for Schools at Key
Stages 1&2”

10

インターネット

- ・ アメリカのおこづかい事情 <https://itmama.jp/2014/07/20/63789/>
- ・ 厚労省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000164823_1.html
- ・ 知るぽると(金融広報中央委員会) <http://www.shiruporuto.jp/public>
- 15 ・ 日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>
- ・ 投資信託協会ホームページ
<https://www.toushin.or.jp/investmenttrust/process/point/>
- ・ CEE(米国経済教育協議会) <http://www.surveyofthestates.com/>
- ・ FCA(イギリスの金融行為規制機構) <https://www.fca.org.uk/>
- 20 ・ pfeg(Personal Financial Education Group) <http://www.pfeg.org/>